



もんちゃん

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	412	439
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	43,151	44,822
その他	—	—
小計	43,563	45,262
信用保証協会・信用保険	42,451	41,135
保証	33,226	55,575
信用	37,546	34,981
合計	156,788	176,954

■債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	2	2
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	642	605
その他	—	—
小計	645	608
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	3	3
信用	287	276
合計	936	887

■業種別貸出金内訳

(単位:百万円、%)

	2022年度			2023年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	254	5,468	3.48	257	5,631	3.18
農業	16	661	0.42	15	553	0.31
林業	0	—	—	—	—	—
漁業	5	5	0.01	4	4	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	1	16	0.00
建設業	987	12,076	7.70	970	12,008	6.78
電気・ガス・熱供給・水道業	9	779	0.49	11	736	0.41
情報通信業	29	308	0.19	30	287	0.16
運輸業	129	3,241	2.06	136	3,235	1.82
卸売業、小売業	590	6,621	4.22	582	6,677	3.77
金融・保険業	23	355	0.22	23	335	0.18
不動産業	466	36,743	23.43	490	37,867	21.39
物品賃貸業	8	522	0.33	7	565	0.31
学術研究、専門・技術サービス	97	837	0.53	97	464	0.26
宿泊業	8	893	0.56	8	860	0.48
飲食業	341	4,200	2.67	347	3,893	2.20
生活関連サービス業、娯楽業	232	2,659	1.69	232	2,369	1.33
教育、学習支援業	34	387	0.24	31	346	0.19
医療、福祉	181	5,967	3.80	181	5,971	3.37
その他のサービス	367	4,727	3.01	376	5,191	2.93
小計	3,776	86,459	55.14	3,798	87,017	49.17
国・地方公共団体等	11	3,210	2.04	10	1,470	0.83
個人	12,060	67,118	42.80	12,754	88,466	49.99
合計	15,847	156,788	100.00	16,562	176,954	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



■信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による 回収見込額(C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年度	2,449	2,449	1,082	1,367	100.00	100.00
	2023年度	2,023	2,023	1,177	846	100.00	100.00
危険債権	2022年度	3,504	3,184	1,821	1,363	90.86	80.98
	2023年度	3,851	3,507	2,183	1,337	91.06	80.19
要管理債権	2022年度	—	—	—	—	—	—
	2023年度	—	—	—	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権	2022年度	—	—	—	—	—	—
	2023年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2022年度	—	—	—	—	—	—
	2023年度	—	—	—	—	—	—
小計(A)	2022年度	5,953	5,633	2,903	2,730	94.62	89.50
	2023年度	5,874	5,530	3,360	2,183	94.14	86.83
正常債権(B)	2022年度	151,876					
	2023年度	172,107					
総与信残高 (A) + (B)	2022年度	157,829					
	2023年度	177,981					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「3ヶ月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額(C)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(D)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

■貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

2022年度				2023年度		
	一般 貸倒引当金	個別 貸倒引当金	合 計	一般 貸倒引当金	個別 貸倒引当金	合 計
期首残高	1,032	3,050	4,083	866	2,730	3,596
当期増額	866	2,730	3,596	187	2,183	2,370
当期末残高	—	249	249	—	430	430
目的使用	1,032	2,801	3,833	866	2,300	3,166
減額その他	866	2,730	3,596	187	2,183	2,370

■貸出金償却

(単位:千円)

2022年度	2023年度
174	63





ハリー

■ 預貸率

(単位:百万円、%)

		2022年度	2023年度
貸 出 金	(A)	156,788	176,954
預 金	(B)	249,088	259,781
預 貸 率	(A/B)	62.94	68.11
	期 中 平 残	54.39	64.08

(注) 1. 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 預証率

(単位:百万円、%)

		2022年度	2023年度
有 価 証 券	(A)	78,585	47,435
預 金	(B)	249,088	259,781
預 証 率	(A/B)	31.54	18.25
	期 中 平 残	30.83	25.54

(注) 1. 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
流 動 性 預 金	138,313	144,052
うち 有 利 息 預 金	121,703	123,981
定 期 性 預 金	117,899	117,908
うち 固 定 金 利 定 期 預 金	117,790	117,840
うち 変 動 金 利 定 期 預 金	108	68
そ の 他	792	843
小 計	257,005	262,803
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	257,005	262,803

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■ 預金積金の推移

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当 座 預 金	3,328	3,173
普 通 預 金	128,714	139,399
貯 蓄 預 金	60	59
通 知 預 金	—	24
定 期 預 金	113,247	113,720
定 期 積 金	2,579	2,360
そ の 他 の 預 金	1,158	1,043
預 金 合 計	249,088	259,781

■ 定期預金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
定 期 預 金	113,247	113,720
固 定 金 利 定 期 預 金	113,163	113,660
変 動 金 利 定 期 預 金	84	60
そ の 他	—	—



■有価証券の期末・平均残高

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	9,440	11,960	9,325	9,369
株 式	5,948	6,469	5,432	4,428
外 国 証 券	31,493	33,273	15,604	29,238
その他の証券	31,703	27,539	17,073	24,084
合 計	78,585	79,242	47,435	67,120



■有価証券残存期間別残高 (満期があるもの)

(単位:百万円)

	2022年度				2023年度			
	1年以下	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以下	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	200	7,156	54	2,045	5,360	1,799	215	1,947
外 国 証 券	600	4,341	11,750	17,816	400	2,475	669	14,406
その他の証券	1,884	9,898	12,166	—	975	6,277	1,899	—
合 計	2,684	21,396	23,971	19,861	6,737	10,552	2,784	16,353

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他の証券」は、投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■有価証券の時価情報

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,689	2,374	314	3,555	3,345	209
	債券	5,855	5,842	13	3,445	3,414	30
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,855	5,842	13	3,445	3,414	30
	その他	6,394	5,162	1,231	8,273	7,719	554
	小 計	14,938	13,378	1,559	15,273	14,478	794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,232	3,550	△ 317	1,850	2,034	△ 183
	債券	3,585	3,614	△ 29	5,879	5,908	△ 29
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,585	3,614	△ 29	5,879	5,908	△ 29
	その他	56,802	64,593	△ 7,790	24,404	29,560	△ 5,156
	小 計	63,620	71,758	△ 8,138	32,135	37,503	△ 5,368
合 計		78,558	85,136	△ 6,578	47,408	51,982	△ 4,573

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

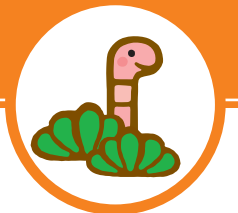
	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
非上場株式等	16	16
合 計	26	26

■デリバティブ取引

■商品有価証券平均残高

■金銭の信託

2024年3月31日現在該当ありません。



■自己資本比率

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	23,403	23,933
うち、出資金及び資本剰余金の額	219	220
うち、利益剰余金の額	23,197	23,726
うち、外部流出予定額(△)	12	12
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	866	187
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	866	187
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	24,269	24,120
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	59	49
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	59	49
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	295	336
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	355	386
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	23,914	23,734
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	146,528	162,510
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,114	7,160
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	153,642	169,671
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	15.56%	13.98%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本を算出しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	146,528	5,861	162,510	6,500
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	137,448	5,497	155,895	6,235
ソブリン向け	143	5	140	5
金融機関向け	17,704	708	17,537	701
法人等向け	39,745	1,589	36,608	1,464
中小企業等・個人向け	52,245	2,089	68,716	2,748
抵当権付住宅ローン	195	7	164	6
不動産取得等事業向け	9,995	399	15,921	636
3カ月以上延滞等	112	4	94	3
上記以外	17,307	692	16,713	668
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー(全てルックスルー方式)	9,079	363	6,615	264
④経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,114	284	7,160	286
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	153,642	6,145	169,671	6,786

(注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞ $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜業種別及び残存期間別＞

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3 カ月 以上 延 滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス 取引		債 券					
						国 内		国 外			
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製 造 業		12,122	13,549	5,853	5,990	2,307	2,102	400	400	9	8
農 業 、 林 業		687	581	687	581	—	—	—	—	—	—
漁 業		37	71	37	71	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		200	216	—	16	—	—	200	200	—	—
建 設 業		15,657	16,165	15,214	16,165	—	—	—	—	246	73
電気・ガス・熱供給・水道業		4,674	3,687	795	753	2,135	2,226	200	200	—	—
情 報 通 信 業		1,037	1,282	352	403	402	401	200	200	70	70
運 輸 業 、 郵 便 業		4,713	4,834	3,560	3,553	606	601	201	201	—	4
卸 売 業 、 小 売 業		7,645	8,126	7,645	7,799	—	—	—	—	120	126
金 融 ・ 保 険 業		89,252	73,753	405	386	1,182	1,179	6,051	4,698	—	—
不 動 産 業		41,403	43,390	37,730	38,972	2,420	2,409	—	—	482	348
物 品 賃 貸 業		525	567	525	567	—	—	—	—	—	—
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術		1,091	1,016	1,091	1,016	—	—	—	—	40	14
宿 泊 業		999	962	999	962	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		4,939	4,738	4,939	4,738	—	—	—	—	25	22
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業		3,715	3,760	3,585	3,621	—	—	—	—	14	—
教 育 、 学 習 支 援 業		480	467	480	467	—	—	—	—	1	—
医 療 、 福 祉		6,526	6,548	6,518	6,540	—	—	—	—	0	27
そ の 他 サ ー ビ ス		13,717	13,344	5,890	6,506	—	—	200	200	78	30
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等		38,711	21,741	3,210	1,470	402	402	27,411	11,851	—	—
個 人		58,292	77,385	58,292	77,385	—	—	—	—	53	26
そ の 他		114,365	25,676	13	9	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		420,795	321,868	157,829	177,981	9,457	9,323	34,863	17,951	1,144	753
1 年 以 下		46,746	26,780	12,061	11,543	200	5,360	600	400		
1 年 超 3 年 以 下		35,701	45,947	7,846	7,513	6,477	1,483	1,603	1,601		
3 年 超 5 年 以 下		18,668	17,779	11,277	11,236	678	315	2,737	873		
5 年 超 7 年 以 下		19,518	19,555	9,907	17,940	54	15	5,275	200		
7 年 超 1 0 年 以 下		42,529	22,322	28,169	21,153	—	200	6,474	469		
1 0 年 以 上		114,057	134,585	88,195	108,231	2,045	1,947	17,816	14,406		
期 間 の 定 め の な い も の		149,574	54,896	372	361	—	—	355	—		
残 存 期 間 別 合 計		420,796	321,868	157,829	177,981	9,457	9,323	34,863	17,951		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P39の「貸倒引当金の内訳」をご覧ください。

5. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

		個別貸倒引当金					貸出金償却		
		当期増加額		当期減少額		期末残高			
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業		669	669	682	669	669	669	－	－
農業、林業		－	－	－	－	－	－	－	－
漁業		0	－	0	0	0	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業		－	－	－	－	－	－	－	－
建設業		231	57	263	231	231	57	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業		－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業		71	71	71	71	71	71	－	－
運輸業、郵便業		79	71	145	79	79	71	－	－
卸売業、小売業		195	152	233	195	195	152	－	－
金融・保険業		－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業		626	355	731	626	626	355	－	－
物品賃貸業		－	－	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業		－	－	42	－	－	－	－	－
宿泊業		3	6	2	3	3	6	－	－
飲食業		56	138	79	56	56	138	－	－
生活関連サービス業、娯楽業		－	－	69	－	－	－	－	－
教育、学習支援業		－	－	－	－	－	－	－	－
医療、福祉		394	368	455	394	394	368	－	－
その他のサービス		244	146	94	244	244	146	－	－
国・地方公共団体等		－	－	－	－	－	－	－	－
個人		159	149	182	159	159	149	－	－
合　　計		2,730	2,183	3,050	2,730	2,730	2,183	－	－

6. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	49,600	—	28,803
10%	—	7,794	—	8,213
20%	2,519	79,434	1,402	83,607
35%	—	521	—	437
50%	5,761	1,246	5,538	822
75%	—	60,513	—	82,439
100%	1,193	62,164	2,600	64,613
150%	—	26	—	14
200%	—	—	—	—
250%	—	4,377	—	3,443
1250%	—	—	—	—
その他	—	145,642	—	39,930
合計	9,474	411,322	9,542	312,326



(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

7. 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	542	492	42,338	55,349	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	33,227	16,886

9. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	2022年度		2023年度	
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
①派生商品取引合計	225	2,162	165	355
(i)外国為替関連取引	89	95	42	23
(ii)金関連取引	72	727	72	127
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	35	1,056	21	148
(v)その他のコモディティ取引	18	274	18	54
(vi)クレジット・デリバティブ	10	7	10	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	225	2,162	165	355
担保の種類別額	2022年度		2023年度	
	担保はありません		担保はありません	

(注) グロス再構築コストの額は0を下回らないものに限っています。

10. 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

		貸借対照表計上額	時価のあるもの	内 訳	
				時価のないもの	
				子会社株式	子会社株式以外
上場株式等	2022年度	8,516	8,516	—	—
	2023年度	7,994	7,994	—	—
非上場株式等	2022年度	1,016	—	10	1,006
	2023年度	1,376	—	10	1,366
合 計	2022年度	9,533	8,516	10	1,006
	2023年度	9,370	12,176	10	1,366

(注) 1. 貸借対照表計上額及び時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 子会社株式以外には、信金中金等への出資金を含んでおります。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		売却益	売却損	償 却
出 資 等 エクスポージャー	2022年度	415	494	—
	2023年度	959	1,113	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	928	158

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	—	—

11. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	ΔEVE		ΔNII	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
上方パラレルシフト	7,487	5,540	142	93
下法パラレルシフト	—	—	44	67
ス テ ィ ー プ 化	6,147	4,856		
フ ラ ッ ト 化				
短 期 金 利 上 昇				
短 期 金 利 低 下				
最 大 値	7,487	5,540	142	93
自 己 資 本 の 額	2022年度		2023年度	
	23,914		23,734	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。



やまのさん

12. 当金庫の自己資本の充実の状況等について

～定期的な開示項目～

1. 自己資本の調達手段

当金庫の令和5年度末の自己資本は、主に地域のお客さまからお預かりしている出資金と過去から積み立てている積立金であります。

2. 自己資本の充実に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が13.98%と国内基準の4%を3倍以上も上回っており、経営の健全度・安全性は十分保っていると考えています。今後の自己資本の充実についても、年度ごとの期間利益による内部留保の積み上げを第一義的な施策と考えております。

3. 信用リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは取引先の財務状況の悪化などにより当金庫が損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであると認識し、役職員が理解遵守できるよう厳正な与信判断を行うため「信用リスク管理規定」を制定して、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価は、小口多数取引の徹底によるリスクの分散の他、与信ポートフォリオ管理として債務区分別、業種別さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など様々な角度からの分析に注力しております。さらにリスク管理委員会において検討を深めております。

貸倒引当金は「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規定」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先とともに、優良保証、優良担保等を除いた未保全額に対して貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。

なお、エクスポーチャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(株) 格付投資情報センター (R&I)

(株) 日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

スタンダードアンドプアーズ・グローバルレーティング (S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。

ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

5. 証券化エクスポーチャーに関する事項

保有している投資信託の中にはありません。

6. オペレーショナル・リスクに関する項目

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスク」と定義しています。

当金庫は、リスク管理委員会において、事務リスク、システム等リスク、その他のオペレーショナル・リスクに大別して、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を検討しています。

リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用していく所存であります。

7. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポーチャー又は株式等エクスポーチャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、上場不動産投資信託、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及びTOPIX10%下落時の最大予想損失額によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定された残高限度枠等を月例で開催している資金運用会議において経営陣に詳細に報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社株式等については、財務諸表等や事業報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、「自己査定」を行い、資産価値を評価し経営陣へ報告するなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度等について今後、必要に応じて経営陣へ報告態勢を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めてまいります。

(2) 金利リスクの算定方法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 1.25年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 5年
- ・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提及び固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁の定める保守的な前提
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮していません。

・スプレッドに関する前提

割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュフローにスプレッドを含めて算出しています。

- ・内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テストの結果は、自己資本の23.34%となっています。

B. 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

ΔEVE以外のリスク量は計測していません。

9. 連結の範囲に関する事項等

当金庫には、子会社としておんしんビジネスサービス株式会社があります。遠賀信用金庫グループとして連結された財務諸表は、連結財務諸表規則第5条第2項で規定される重要性の原則により、作成しておりません。このため連結財務諸表を基礎とする諸指標は算出しておりません。

各種経営指標については遠賀信用金庫単体のものをご参照ください。

